

平成14年度 経済産業省
原子力関係予算概算要求の概要

平成13年9月4日
経済産業省

平成14年度原子力関係概算要求のポイント

平成13年8月

経 済 産 業 省

I. 全体的な考え方

昨年11月策定の原子力長期計画及び本年6月の原子力部会及び原子力安全・保安部会の報告を受け、これらの内容を具体化するための施策を実施。

II. 経済産業省概算要求額

【 1,728 億円 (1,604 億円)】

平成14年度概算要求 (平成13年度予算)

原子力安全関係

【296 億円 (293 億円)】

1. 科学的合理性のある安全規制に必要な知見の充実

【175 億円 (182 億円)】

(1)原子力発電関係 (126 億円 (144 億円))

→ 原子力発電施設について、事故時の燃料挙動、高経年化対策等に重点化。

高経年化対策 (51 億円(46 億円))

原子力発電施設耐震信頼性実証等 (26 億円(21 億円))

高燃焼度軽水炉燃料等の事故時の挙動に関する技術調査 (4 億円(新規))

(2)核燃料サイクル関係 (47 億円(39 億円))

→ 核燃料サイクル事業の進展を踏まえ、核燃料サイクル施設の安全評価等を的確に実施。

中間貯蔵対策 (21 億円(14 億円))

放射性廃棄物処分対策 (11 億円(10 億円))

(3)原子力安全全般に共通の調査研究 (2 億円(0.1 億円))

→ 人文科学、社会的科学も含めた広範な分野の調査研究を創設。

提案公募による原子力安全基盤に関する調査研究 (2 億円(新規))

2. 規制の的確な実施と情報提供

【7 億円(6 億円)】

→ 原子力安全に係るわかりやすい情報提供、安全規制担当職員の研修費用等を計上

検査等の的確な実施 (4 億円(4 億円))

3. 国際的取組の強化

【8 億円（8 億円）】

- 国際会議等への積極的対応、途上国の規制当局職員等の我が国における研修
規制職員等受入研修等経費（6 億円(6 億円)）

4. 原子力防災対策

【106 億円(97 億円)】

- 原子力防災訓練の充実・強化、防災研修制度の強化を図るとともに、地方自治体の行う
連絡通信設備・防災資機材の整備、防災研修等に対する支援を行う。
緊急時安全対策交付金の拡充（48 億円(40 億円)）

原子力政策関係

【284 億円（279 億円）】

電源三法交付金除く。

1. 原子力に対する国民理解の促進

【99 億円（85 億円）】

- 原子力政策に関する国民的合意形成のため、「エネルギー教育の充実」、「隣人と話をす
るような情報交流」、「百聞は一見に如かずの実践」、「まず国が前面に出る」の方針の下、従
来の広報活動を改め、広聴・広報活動として抜本的に見直す。
教員向けの教材等の作成・配布〔概算要求額 1 億円（新規）〕
官民一体となった原子力発電所見学者の百万人達成〔概算要求額 7 億円（1 億円）〕

2. 原子力技術開発の推進

【74 億円（62 億円）】

- (1)将来の新たな原子力技術の開発（32 億円(22 億円)）
将来のリプレース等に備えた原子力技術に関する検討、提案公募方式による研究開発支援。
→ 原子力長計、原子力部会での指摘も踏まえ、一定の予算を計上。
革新的実用原子力技術開発制度の本格化〔概算要求額 26 億円（16 億円）〕
(2)実用炉関係（6 億円(8 億円)）
既存の軽水炉関係技術の改良等。
→ 民間中心に取り組むべき事項を精査・整理し、技術開発を重点化。平成 14 年度予算に
おいてテーマ数を削減（3→2）した上、順次縮小。
(3)廃止措置（17 億円(13 億円)）
商業炉の廃止措置に備えた要素技術（遠隔解体システム技術、廃止措置の制度的課題の抽出
等）の開発。
→ 東海原子力発電所の廃止措置着手に向け、平成 15 年度で技術開発成果をとりまとめ。

(4)全炉心MOX炉 (16 億円(16 億円))

全炉心MOX炉の技術開発費用を補助。

→ 技術開発費補助の継続。

3. 放射性廃棄物処分関係

【139 億円 (138 億円)】

※核燃料サイクル開発機構出資金 (文部科学省計上。下記参照。) 含む。

[廃棄物処分事業の進展を踏まえ予算内容を見直し、処分方法別の予算に編成替え]

(1)地層処分技術関連 (129 億円(130 億円) ※核燃料サイクル開発機構出資金 (文部科学省計上。下記参照。) 含む。)

高レベル放射性廃棄物処分関連技術の高度化及び関連情報の整備。

→ 昨年の基本方針 (国は地層処分技術の信頼性向上技術開発を実施) を踏まえた重点化。

(なお、関連予算として、核燃料サイクル開発機構予算が拡充されたほか、革新的実用原子力技術開発制度においても関係テーマの研究開発を実施。

核燃料サイクル開発機構出資金 (76 億円 (66 億円)) (文部科学省計上)

革新的実用原子力技術開発制度 (26 億円 (16 億円) の内数) (再掲))

地層処分も必要とされる TRU 廃棄物について、処分方法の確立に向けた調査研究。

→ 処分方法の具体的検討に応じた技術開発の継続。

(2) 管理型処分技術関連 (10 億円 (8 億円))

低レベル放射性廃棄物である発電所廃棄物及びウラン廃棄物の合理的処分のためのシステムの開発・調査。

→ ウラン廃棄物、高 $\beta \cdot \gamma$ 廃棄物については処分方法の具体的検討に応じた技術開発を継続、その他低レベル廃棄物関係は順次縮小。

4. 核燃料サイクル関係

【18 億円 (22 億円)】

[六ヶ所核燃料サイクル事業への技術移転の重点化]

(1)ウラン濃縮 (14 億円(15 億円))

経済性に優れた世界最高水準の遠心分離機の開発。

→ レーザー濃縮技術開発について繰り上げ終了、核燃料サイクル開発機構から日本原燃(株)への技術移転による事業化を支援するため遠心機開発の開発補助金制度を創設。

遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金〔概算要求額 14 億円 (新規)〕

(2)MOX 燃料加工 (4 億円(7 億円))

MOX 燃料加工技術の民間実用化のための技術確証。

→ 確実な技術移転・確証が行われるよう継続。

5. 人材育成

【26 億円(16 億円)】(再掲)

提案公募方式による安全性・経済性の向上に資する原子力研究開発支援。

→ 革新的実用原子力技術開発が原子力分野の研究人材育成にも貢献。

6. 国際協力

【1 億円 (1 億円)】

P A 対策及び核燃料サイクル関係の環境影響評価事業に係る IAEA 拠出金、海外調査費。

→ 社会情勢の変化を踏まえた的確に対応。

7. 原子力立地関係

(1,182 億円 (1,061 億円))

[個々の立地地域の実情・ニーズにきめ細かく対応した施策を講じる。]

→ MOX 燃料加工、中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物最終処分等の原子力関係施設の立地が見込まれる関連地域に対する交付金制度を創設。

原子力関係予算概算要求の全体像

○平成14年度原子力関係予算概算要求額は **1,728億円**（対前年比 **7.7%増**）

○政策目的別の概算要求額は下表のとおり

	13年度 予算額 (億円)	14年度 概算要求額 (億円)	対前年 伸率(%)
原子力安全関係	278.7	283.7	1.8
【原子力発電安全対策】	132.9	119.3	△ 10.2
高経年化対策	45.9	50.5	10.0
耐震信頼性実証	21.4	25.7	19.7
安全性評価技術の高度化	31.2	26.5	△ 15.0
人的負担軽減	3.5	1.8	△ 48.9
廃止措置安全対策	9.3	4.5	△ 51.6
環境負荷軽減	21.6	10.4	△ 52.1
【核燃料サイクル施設安全対策】	38.2	46.4	21.6
使用済燃料貯蔵安全対策	13.9	20.7	48.4
核燃料サイクル施設等安全対策	24.2	25.7	6.2
【知的基盤の創生】	0.0	1.7	—
【原子力防災対策】	93.8	101.7	8.5
【国際協力】	7.1	7.5	5.7
【その他】	6.8	7.1	4.4
原子力政策関係	1325.5	1444.6	9.0
【原子力発電関連】	62.4	74.1	18.7
将来の新たな原子力技術の開発	22.5	31.7	40.7
原子炉廃止措置対策の推進	12.7	16.7	31.5
新型軽水炉対策	27.1	25.6	△ 5.5
【核燃料サイクル関連】	100.5	87.6	△ 12.8
ウラン濃縮関連技術の開発	14.6	13.9	△ 5.1
再処理事業の推進	7.3	4.3	△ 40.9
放射性廃棄物対策の強化	71.6	62.4	△ 12.8
ウラン加工施設事故対策	7.0	7.0	0.0
【国際協力】	0.8	0.9	11.2
【広報・立地促進】	1160.9	1281.7	10.4
理解増進活動の充実	85.3	99.3	16.4
電源立地促進対策の強化	1075.6	1182.5	9.9
【その他】	1.0	0.4	△ 60.0
合 計	1604.2	1728.3	7.7
うち 一般会計	7.8	7.5	△ 3.8
電特立地勘定	1334.8	1464.3	9.7
電特多様化勘定	261.5	256.5	△ 1.9

※ 表中の数字は四捨五入換算（単位 億円）しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

会計別予算総括表（一般会計）

（単位：千円）

事 項	平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	備 考
原子力安全関係	688,781	714,247	
1. 原子力安全対策等	688,781	714,247	・ 原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の安全審査、検査、調査、運転管理等
原子力政策関係	100,886	43,702	
1. 核燃料事業等確立推進対策	71,832	39,272	・ 高レベル放射性廃棄物の処分実施主体等の実施する外部監査結果に対する審査業務、核燃料サイクル推進のための関係自治体等との情報交換等
2. 放射性廃棄物処理処分対策	16,953	0	・ 核燃料事業等確立推進対策に統合
3. 原子力発電行政	4,279	4,279	・ 原子力発電行政
4. 一般行政費	7,822	151	・ 原子力関係職員の研修等に必要経費等
合 計	789,667	757,949	

会 計 的 別 予 算 総 括 表 (特 別 会 計)

(単位: 千円)

事 項	平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	備 考
原子力安全関係	27,166,227	27,655,122	
I. 原子力発電安全対策	13,267,756	11,926,067	
1. 高経年化対策	4,588,851	5,060,000	
・ 重要構造物安全評価等委託費のうち、 複雑形状部機器配管健全性実証事業	100,000	650,000	機器・配管の複雑形状部の高応力が発生しやすい部位における微小亀裂の進展を評価し、供用期間中の健全性を実証
原子力プラント 保全技術信頼性実証事業 実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業	199,064 759,787	終了 600,000	炉内構造物の保全技術の実証 軽水炉環境中における材料等の疲労強度の信頼性の実証
・ 高経年化対策関連技術調査等委託費	1,370,000	1,400,000	原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等
・ 原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち、 炉内構造物等特殊材料溶接部に係る供用期間中 検査技術調査	0	100,000	特殊材料溶接部における、より高い検査・評価技術の調査
・ 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	1,560,000	1,700,000	中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の調査等
・ 原子力発電施設検査技術調査等委託費	600,000	600,000	欠陥検出の技術調査。超音波探傷試験の欠陥検出性及び、サイジング精度の把握
2. 耐震信頼性実証	2,144,000	2,565,964	
・ 原子力発電施設耐震信頼性実証等委託費	1,584,000	2,065,964	原子力発電所の安全上重要な大型設備についての大型高性能振動台を用いた耐震信頼性の実証
・ 環境審査等調査委託費のうち、原子力発電立地 調査等委託費	200,000	200,000	基準地震動の評価法を確立するための地震波伝ば及び地震動特性の調査
・ 耐震安全解析コード 改良試験委託費	360,000	300,000	原子力発電所の耐震設計のクロスチェックに用いる耐震安全解析コード の改良・整備を行うための試験データの整備
3. 安全性評価技術の高度化	3,115,891	2,647,685	
・ 原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち、 安全性実証解析等委託費	1,070,906	930,000	原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性を解析コード 等を用いた実証
構造強度等実証解析委託費	72,911	72,911	機器・構造物等の構造強度に係る健全性を解析コード を用いて評価・実証する
・ 重要構造物安全評価等委託費のうち、流動励起 振動評価手法実証事業	49,075	49,075	蒸気発生器伝熱管における流動励起振動に対する健全性評価手法の実証
・ 発電用原子炉安全解析コード 改良整備委託費のうち、 実用発電用原子炉	1,000,000	1,100,000	冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コード の改良・整備
・ 原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能 信頼性実証等委託費	532,999	495,699	現在の原子力発電所の設計裕度、安全裕度の有効利用によるシビアアクシデント への拡大機能効果の解析コード を用いた実証
・ 改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード 改良 試験委託費	390,000	終了	改良型加圧水型軽水炉の原子炉内圧力容器内の炉内流動解析コード 改良・整備を行うための試験データの整備
4. 人的負担軽減	347,323	177,448	
・ 重要構造物安全評価等委託費のうち、原子力発電所水質等 環境管理技術信頼性実証事業	169,875	終了	水質管理による被ばく 低減技術の実証
・ 人間・組織等安全解析調査等委託費	177,448	177,448	人的、組織的な側面からの判断指針等の整備
5. 廃止措置安全対策	930,000	450,000	
・ 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費のうち、 発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価 技術調査	330,000	350,000	原子炉施設の解体工事における放射性物質の拡散に対する安全評価を行う上で必要となるデータの整備
・ 発電用原子炉廃止措置工事エンジニアリング 調査	480,000	終了	原子炉施設の解体撤去工事の具体的方法確立するため、廃止措置のエンジニアリング開発調査を実施
・ 発電用原子炉廃止措置基準化調査	120,000	100,000	原子炉施設の廃止措置に係る基準等の整備
6. 環境負荷の軽減	2,161,691	1,035,000	

事 項	平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	備 考
・ 高燃焼度等燃料安全試験委託費	1,165,000	終了	原子力発電所の稼働率向上、使用済燃料発生低減等を目的とした高燃焼度燃料の安全性、信頼性の確証
・ 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	0	400,000	高度化軽水炉燃料(高燃焼度のウラン及びMOX燃料)の事故条件下における燃料挙動の調査
・ 燃料集合体信頼性実証等委託費	996,691	635,000	実用化した燃料集合体の厳しい条件下の健全性及び炉心の安全性、信頼性の実証

II. 核燃料サイクル施設等安全対策	3,615,770	4,641,521	
1. 使用済燃料貯蔵安全対策	1,394,587	2,070,000	
・ 原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	840,000	1,070,000	使用済燃料貯蔵施設における貯蔵技術の安全性、信頼性の確証
リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード 改良試験委託費	554,587	1,000,000	使用済燃料貯蔵施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コード の改良及び改良に必要な試験の実施
2. 核燃料サイクル施設等安全対策	2,421,183	2,571,521	
・ 核燃料施設安全解析コード 改良整備委託費	415,000	415,000	核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コード の改良整備等
・ 放射性廃棄物処分安全解析コード 改良整備委託費	65,000	65,000	廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コード の改良整備等
・ 発電用原子炉安全解析コード 改良整備委託費 (研究開発段階発電用原子炉施設)	70,000	83,480	冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コード の改良・整備
・ 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,660,004	1,780,000	再処理施設、放射性廃棄物等に関する安全評価のための技術的知見の収集
・ 原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち 再処理施設等安全性実証解析等委託費	130,691	132,553	再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード 等を用いた実証
研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証 解析等委託費	80,488	95,488	研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード 等を用いた実証

III. 知的基盤の創生	0	170,000	
・ 原子力安全基盤調査研究委託費	0	170,000	原子力安全に関する知的基盤の創成につながる調査研究。提案公募調査

IV. 原子力防災対策	9,375,437	10,167,990	
・ 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	3,130,700	3,275,000	緊急時の原子炉情報の把握・予測を行うシステムの整備、自治体と連携した住民の防災対策の強化等
・ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,972,101	4,784,990	原子力発電施設等に係る緊急時における防災体制の確立に必要な設備の整備、オフサイトセンターの機能強化等
・ 安全性実証事故評価委託費	924,636	900,000	安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・ 原子炉施設アクシデント マネジメント 知識ベース 整備事業	0	60,000	シビアアクシデント 時に使用する手順書等の的確性を判断するための知識ベースの整理、高度化をはかる
・ 重要構造物安全評価等委託費のうち、原子炉 格納容器 信頼性実証事業	1,348,000	1,148,000	事故時における原子炉格納容器の機能の健全性・信頼性の実証

V. 国際協力	706,264	746,514	
・ 国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関原子力発電所等安全対策 拠出金	72,019	80,096	IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
事 項	平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	備 考
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	45,334	50,418	IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・ 原子力発電所運転管理等国際研修事業等 委託費のうち 原子力発電所運転管理等国際研修事業委託費	300,000	終了	海外の原子力発電所の安全確保に従事する者(千人)を対象に研修を行う
国際原子力発電安全協力推進事業 原子力発電所安全管理等国際研修事業	291,911 0	319,000 300,000	アジア諸国等への原子力安全協力の推進 これまでの研修事業の成果を踏まえ、これを定着・発展させるために、実践的研修等を実施

原子力政策関係		132, 447, 360	144, 423, 266	
Ⅰ．原子力発電関連		6, 237, 719	7, 405, 000	
１．将来の新たな原子力技術の開発		2, 254, 166	3, 172, 000	
- 原子力発電関連技術開発費補助金のうち 革新的実用原子力技術開発費補助金 - 高速増殖炉利用システム開発調査委託費 - 発電用新型炉技術確証試験委託費 - 軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち 次世代型軽水炉開発戦略調査 - 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費		1, 600, 000 117, 000 430, 000 60, 174 47, 012	2, 550, 000 40, 000 430, 000 100, 000 52, 000	- 革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募 - ウラン資源の利用効率を高める高速増殖炉の実用化を推進する上で問題となる社会的影響等について調査・検討 - 新たな原子炉に必要な、安全性・経済性向上に不可欠な免震技術や設計高度化技術に係る確証試験等。 - 我が国の経済的・社会的状況を踏まえた次世代型軽水炉の開発戦略の多面的な検討に必要な調査 - 各種炉型の核燃料サイクル上の評価、プルトニウム等の需給、利用促進のための技術開発項目の検討
２．原子炉廃止措置対策の推進		1, 270, 040	1, 670, 000	
- 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費のうち、 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験 - 実用発電用原子炉廃炉技術調査		1, 190, 007 80, 033	1, 600, 000 70, 000	- 商業炉の廃止措置に備えた遠隔解体システム技術、建屋残存放射能等評価技術等の確証試験等 - 廃止措置の制度的課題、解体廃棄物再利用の成立性等に関する調査・検討
３．新型軽水炉対策		2, 713, 493	2, 563, 000	
(1)全炉心MOX炉技術開発		1, 625, 000	1, 625, 000	
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金		1, 625, 000	1, 625, 000	軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を拡げるフルMOX原子炉施設の技術の高度化を図る
(2)将来型軽水炉対策		1, 088, 493	938, 000	
- 原子力発電関連技術開発費補助金のうち 原子力発電支援システム開発費補助金 - 軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち プルトニウム有効利用炉心技術調査		330, 000 339, 993	330, 000 300, 000	- 原子力発電プラントの定期検査における安全性・信頼性の向上を図るためのフレキシブルメンテナンスシステムの開発 - プルトニウムを有効に利用できる炉心技術及び炉心概念の調査
事 項		平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	備 考
高耐震構造立地技術確証試験		80, 000	終了	- 立地地点の拡大を図るため、新立地方式の安全性・信頼性の確証試験 - 将来の軽水炉へ適用が検討されているシビアアクシデント対策に関する基盤・要素技術について必要な技術開発を実施 - 軽水炉への適用が検討されている、保守・点検ロボットに関する標準化のための調査研究を実施
将来型軽水炉安全技術開発		330, 000	300, 000	
軽水炉プラント標準化調査委託費		8, 500	8, 000	
Ⅱ．核燃料サイクル関連		10, 045, 116	6, 756, 003	
１．ウラン濃縮関連技術の開発		1, 462, 000	1, 366, 000	
- ウラン濃縮事業化調査委託費 - 遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金		1, 462, 000 0	終了 1, 388, 000	- ウラン濃縮新技術の事業化に関し、技術動向等の調査検討 - より高性能で経済性の高い“世界最高水準の遠心分離機”（新型遠心機）の開発
２．再処理事業の推進		727, 957	430, 003	
- 核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち、核燃料サイクル施設立地地域振興 - MOX燃料加工事業推進費補助金 - 核燃料サイクル関連技術調査等委託費		40, 003 687, 954 0	40, 003 375, 000 15, 000	- 核燃料サイクル施設立地地域の地域振興対策等に資する調査 - 軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備の確証試験等 - 核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点から、国内外の最新の技術開発動向の調査等
３．放射性廃棄物対策の強化		7, 155, 159	6, 240, 000	
- 放射性廃棄物処分基準調査等委託費のうち 地層処分技術調査等委託費 - 管理型処分技術調査等委託費 - 放射性廃棄物共通技術調査等委託費 - 深地層研究施設整備促進補助金 - 放射性廃棄物安全対策事業等委託費のうち、低レベル放射性廃棄物安全対策事業		5, 059, 830 651, 159 984, 176 300, 000 159, 994	3, 840, 623 800, 000 1, 089, 377 350, 000 160, 000	- 放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確証等 - 管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等 - 各種放射性廃棄物の処分等に通ずる技術情報の収集、基礎技術の開発等 - 深地層の研究施設を利用した研究開発等 - 低レベル放射性廃棄物処分の安全性に関する調査
４．ウラン加工施設事故対策		700, 000	700, 000	
ウラン加工施設事故影響対策特別交付金		700, 000	700, 000	今般のウラン加工施設の臨界事故による経済的な影響、健康的影響、不安感等について、この影響の緩和、回復のために必要な支援を行うための交付金
Ⅲ．国際協力		76, 461	67, 269	
- 国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関P/A対策拠出金 - 国際核燃料サイクル評価事業拠出金		33, 147 45, 334	36, 871 50, 418	- IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催。 - IAEAの枠組みの下、地層処分に関する各国の制度・枠組みに関する情報収集・情報交換等を行い、報告書を作成。
Ⅳ．広報・立地促進		116, 066, 044	126, 173, 006	
１．理解増進活動の充実		6, 530, 099	6, 926, 342	
- 電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分 - 核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費 - 再処理施設等推進調整等委託費及び再処理施設等広報対策等委託費 - 放射性廃棄物等広報対策等委託費		4, 350, 271 0 1, 286, 246 725, 516	5, 494, 730 304, 000 1, 234, 000 725, 516	- 原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動対策の実施 - 核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施 - 商業用核燃料サイクル施設の必要性・安全性等についての理解増進活動の実施 - 放射性廃棄物の処分に対する取り組みについて、概況説明や意見交換等を行うシンポジウム等を行う。
事 項		平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	備 考
広報・安全等対策交付金		2, 168, 066	2, 168, 096	地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
２．電源立地促進対策の強化		107, 555, 945	116, 246, 664	
- 電源立地促進対策交付金 （原子力関連のみ） - 電源立地特別交付金 （原子力関係以外も若干含む） - 電源立地等初期対策交付金 （原子力関係以外も若干含む） - 電源地域振興促進事業費補助金 （原子力関係以外も若干含む） - 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金 - 原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金		24, 183, 400 47, 409, 894 10, 250, 000 9, 962, 836 8, 249, 815 7, 500, 000	29, 883, 600 47, 184, 054 12, 416, 000 12, 734, 041 8, 528, 969 7, 500, 000	- 発電用施設周辺地域における公共用施設の整備 - 原子力発電施設等の周辺地域の住民、企業等に対する給付金の交付または当該地域の産業近代化のための措置等に係る事業への補助及び電力移出県等における発電施設の周辺地域住民が通勤することができる地域への企業導入・産業近代化事業及び福祉対策事業への補助 - 発電用施設の立地を契機とした地域おこし等を支援するため、地元地方公共団体が行う地域振興計画の作成、福祉施設の整備又は水産振興等の事業に充てるための交付金 - 原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金 - 原子力発電施設が立地する市町村に対し、福祉事業及び企業導入・産業近代化事業への補助 - 原子力発電施設等の立地地域で行われる事業であって、当該地域の雇用増加に直接結びつく産業振興事業にあてるための交付金
		平成13年度 予算額	平成14年度 概算要求額	
合計		159, 635, 567	172, 076, 420	
うち立地勘定		133, 482, 430	146, 431, 104	
多様化勘定		26, 153, 037	25, 647, 316	